



Curriculum Center for Teachers
Tokyo Gakugei Univ.

Creative Curricula & Teaching
Newsletter

国立大学法人東京学芸大学
教員養成カリキュラム開発研究センター ニュースレター
第7号 2010年12月1日発行

教職という仕事の社会的特質と 教員評価

教員養成カリキュラム 金子 真理子
開発研究センター

宮

崎県の教員評価制度改革のプロセスを調査分析した『教員評価の社会学』（苅谷剛彦・金子真理子編著、岩波書店、2010年）を刊行した。教員評価制度改革とは、複雑で多様で繊細な、しかもその成果自体が短期的にはとらえにくいと考えられている教職という専門職労働を、外形的に評価しようとする試みである。だからこそ、教員評価制度の導入は、教師たちの抵抗を呼び起こし、教育という営みの核心に肉薄しようとする。

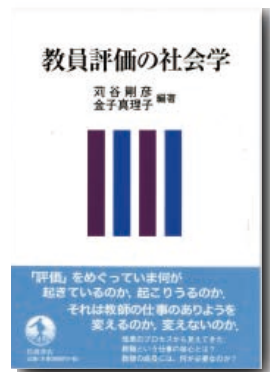
そもそも、教職という仕事は、「教師が教職経験の中で積み上げてきた経験知」（学校という職場の中で歴史的・文化的に生み出され、教師集団の中で伝えられてきた教育実践や学校組織に関する経験的知識）と、「変容しつつある社会的要請」（時代に応じて、人々が学校や教師に求める要望や期待）との綱引きの間で、根源的にアンビバレントな社会的特質を背負わされてきた。この2つの力の綱引きは、改革を受け止める側の教師側のロジックにはもちろん、改革を進める側のロジックのなかにも、認められるはずである。

宮崎県の教員評価制度改革のプロセスは、改革側と教師側のこのようなロジックがまさに衝突し、複雑に絡み合い、互いに影響を及ぼしあいながら進行した。私たちは、そのような場として、制度改革の「プロセス」を詳細に見ていくことによって、教職という仕事に対する人々のロジックとその変容の過程を明るみに出そうと考えたのである。

今回の調査で明らかになったことの1つは、経験ある教師は、多様な他者からの異なる評価のまなざしを意識しつつ、自分の中でそれを日常的に調整・処理しながら、時と場合に応じて自らの行為を選択している実態である。だからこそ彼らは、教職経験のなかで身につけた日常知のレベルで、「正しい評価」なるものはフィクションであり、

実体的には存在しないと、暗黙のうちに見抜いている。だとすれば、改革側が評価の技術と精度を高めて「正しい評価」を実体化しようとするほど、教師の間には、評価の信頼性や正当性に対する疑念が生じることになる（7章）。同時に、たとえ評価結果が一元的・一般的な結果として教師に提示されようとも、評価する側の背後にも、幾重にも権力と調整の問題が内在している（4章）。このような現実を前に、宮崎県では、評価結果を教員の異動や給与に反映させる方向性を見合わせ、学校現場との評価をめぐる摩擦を、コミュニケーションの機会として活用しようとした。

以上の検討をもとにすれば、評価を行う側も、評価される側も、教員評価は多様な他者のまなざしの調整問題であるという現実を自覚して評価が行われるべきであろう。改革側は少なくとも、このような性質の評価結果を成果主義的に運用することには極めて慎重でなければならない。一方、教師たちは、評価結果を絶対的なものとしてではなく、多様な他者からのまなざしの1つとして受け止め、それを含めた多様なまなざしを、あくまでも自らが主体となって調整し続けるしかないのである。このような現状こそ、教職という仕事の社会的特質に起因していると同時に、学校の多元的な機能と可能性を内包させていると考えられる。そして、教師によるこのような調整プロセスに、教員評価制度が不協和音をもたらすと思われたときには、教師たちが抵抗感を声に出せるような、学校や教育行政の仕組みやコミュニケーション環境を整備しておく必要があるだろう。



客員教授着任にあたって

香港教育学院 准教授 **葉志榮**

教 員養成カリキュラム開発研究センターは、2010年度の外国人客員教授として、香港教育学院の葉志榮（イップ・チーウイン）准教授を2011年1月から半年の間、お招きします。着任前に、ご自身の研究履歴について語っていただきました。

私の学問的な背景は、これまで教員養成カリキュラム開発研究センターで客員教授を務めた方々とは少し異なっています。私は学生時代に、認知科学と言語学のトレーニングを受けてきました。10年前に香港中文大学で認知科学と心理言語学の博士号を取得した後（大学院生時代には、オランダのマックス・プランク心理言語学研究所に留学していました）、実験心理学者としてキャリアをスタートさせ、現在は香港教育学院の准教授をしています。

過去10年間に、私は認知科学分野の様々なプロジェクトに取り組んできました。これらのプロジェクトは、心理学、哲学、教育学、コンピュータ・サイエンス、言語学、人類学などの研究者が携わる学際的なもので、その中心的な課題は、私たちの心のはたらきを研究することにあります。香港教育学院に移ってからは、教員養成と現職教育に携わるようになり、教育領域の研究プロジェクトも行っています。こうした活動は、最近の私の研究上の関心を刺激するものでもあります。

最近私が取り組んでいる2つの教育領域の研究プロジェクトのうちの1つは、教育心理学に関わるものです。具体的には、高校生や大学生の学習ストラテジーと学業成績との関連の調査、彼らの動機づけについての異文化間比較、社会経済的状況の継続的な変化が教育政策に与える影響の研究などがあります。私たちの研究チームは、



香港教育学院の風景



すでにいくつかの興味深い知見を得ており、それらについて複数の国際学会の論文誌で発表してきました。もう1つの研究プロジェクトは「読むこと」を扱ったものです。私たちの研究チームは、リスクを抱える5歳以上の幼稚園児を対象に、英語を読むこととその学習に関わる要因を調査しています。上記の2つの研究は、ペンシルベニア州立大学、北京師範大学、テキサスA&M大学などと共同で進めています。

教育領域のプロジェクトのほかに、私は日頃から、中国語、英語、その他の言語における音声言語処理と言語理解の基礎にあるメカニズムに関心を持ってきました。こうした研究には様々な方法を用いており、たとえば実験やコンピュータによるシミュレーション、ERP（事象関連脳電位）の測定などがあります。これらの言語学のプロジェクトは、おもにペンシルベニア州立大学や北京大学、北京師範大学、香港中文大学、マックス・プランク心理言語学研究所、マーストリヒト大学の研究者とともに取り組んでいます。

研究以外で興味があるのは、読書や旅行、刺身や寿司などの美食を楽しむことなどです。現在、日本語習得にチャレンジしています。

最後になりますが、来年カリキュラムセンターに客員教授として招いていただくのは、私にとって名誉なことです。スタッフのみなさんとともに研究を進めることができれば嬉しく思います。そして、東京学芸大学の素敵なキャンパスと小金井近辺を散策することをいまから楽しみにしています。

葉志榮先生の講演会を開催します。
詳しくは4頁をご覧ください。

“Learning Developing Community”としての学校

教員養成プログラム研究開発部門（第3部門）の取り組み

当

センター第3部門では今年度から2つの共同研究プロジェクトをスタートさせました。1つは「教員研修の効果検証ツールの開発準備プロジェクト」、もうひとつは「教員の職能成長支援の現代的再編プロジェクト」です。後者は2010年夏に中央教育審議会に対して諮問された「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の審議経過をにらみつつ、より総合的、理論的な側面から教員の資質能力の向上について検討しようとするものです。2010年度は助走として位置づけ、2011年度から本格的に共同研究を進めていきたいと考えています。

2010年10月には、当センターの活動の一環として、中国吉林省長春市にある東北師範大学主催の2つの国際シンポジウムに参加してきました。ひとつは教職の専門職化と教員養成について（同大教師教育研究院主催）、もうひとつは学校改善と校長の職能成長について（同大教育科学学院主催）のものです。私は2つのシンポジウムのそれぞれで報告をしましたが、ここでは後者のシンポジウムからの話題をひとつ紹介したいと思います。

私は今日本で校長に強く求められている資質としてのマネジメント能力の育成について報告しました。それはさておき、中国、カナダ、アメリカの研究者が参加したこのシンポジウムで、他の方の報告が私にはどれもみな大変興味深く思われました。というのも、それらは異なる表現で似たような方向性を持った実践を紹介、検討するものだったからです。それは「学校を単位とした教員集団の成長と学校改善」とまとめられます。



東北師範大学「学校改善と校長の職能成長」シンポジウムの様子

ポイントは1人の教員が「スーパーマン」のように奮闘して学校をよくするのではなく、「学校」がひとつの単位として機能すること、その上で行政や大学と協力して様々な意味での資源を獲得すること、それが生徒の学習パフォーマンスとして結実することです。ある報告ではそうした学校はLearning Developing Community (LDC) と呼ばれていました。教師も生徒も学び続け成長し続けるコミュニティといったところでしょうか。

このLDCプロジェクトの報告の中で紹介された校内研修の様子が、昨年来私が関わってきた私立学校を対象とした「学校の組織力強化」の研修プログラムととても似た雰囲気を感じさせたことも、大変興味深いことでした。こうした知見を当センターの共同研究に活かすとともに、今後国際的な研究交流や情報の発信にも努めたいと思っています。（前原 健二）

教員養成カリキュラム開発研究 センターへの期待

千葉県立千葉中学・高等学校長

高岡 正幸

（本センター運営協議会協議員）

今、首都圏では教員の大量退職、大量採用期を迎え、新規教員採用者への研修カリキュラムをどう見直していくかが大きな課題となっている。

昨年、県教育委員会指導課長をしていたことから、千葉大学教育学部大学院で土曜日の夕方、非常勤講師を務める機会があった。大学院生や留学生に加え、学校行事を終えて、房総半島の南端から高速道路を車をとばして受講する現職教員もいた。講師をしていて感じたのは、OJT、いわゆる仕事を通じて切実に感じる課題に対して、なんとか解決の手立てを見つけようとする現職教員の真剣な受講態度であった。千葉県では、

このような現職教員の研修機会の提供として、長期研修制度や企業派遣研修で対応している。

また教育公務員特例法第23条で規定する初任者研修は、各県で工夫を凝らしてカリキュラム開発をしている。千葉県では、従来校外25日、校内300時間の初任者研修を、23年度からそれぞれ20日、240時間として実施することになった。そのかわり、2年目、3年目の教員へのフォローアップ研修を実施することで、教員が自己の課題意識に基づき設定したテーマについて研究してもらい、その成果を発表しあうことで研究成果を共有できるような研修を意図している。それぞれの教員が、当面する課題にどう研究テーマ設定できるかにも、教職経験豊富な校長がアドバイス等に関わることもねらいとしている。

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発センターが、教員養成や研修等、幅広く教育現場が直面する課題解決へのカリキュラム開発の総本山として、今後とも柔軟に機能することを期待する。

教師が育つ現場 第7回

琉球大学 教育学部附属教育実践総合センター
小林 稔



国語と算数に特化したプラクティススクール（コックさん学校）における実践の様子

琉球大学では、「模擬学校による教育実践力向上モデルの開発」の事業名称で平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム」（3年間）に採択された。本稿ではこの事業内容を記し、本学の教員養成の取り組みの一端について紹介する。

本学では、優れた教科の指導力を有する教員を養成するだけでなく、自分で何かを創り出していく力を中核とし、課題発見・探求力、コミュニケーション能力や思考・判断力、

創造力、渉外能力や問題解決能力を含めた、まさに「総合的な力量」を有する教員の養成を狙っている。ただし、これまでわが国の教職課程では、教育実習以外にこれらの力を統合して指導・養成する場面はほとんど見られなかった。そこで今回、「プラクティススクール（以下、PS）を学生の発想で大学内に立ち上げ、前述した総合的な力量の養成に力を入れることにした。PSは、次の2つの局面から成立する。1つ目は、企画・計画・渉外する段階で、ここには小・中学生の存在はない。大学生だけで魅力あるPSを立ち上げる話合いや渉外が行われる。学校現場でも子どもがいる場面と教員だけの学年会や職員会議の場面があるが、この局面では特に後者を想定し、教員にとって求められるコリーグ（同僚）性や協働性を高めようとしている（大学教員はその様子を見て評価する）。

2つ目の局面は、小・中学生などがこのPSに参加して実際に指導する場面である。1つのPSは約20名（4年次10名、1年次10名）の学生で企画運営される（本事業は大学1年次と4年次に2回履修させることを基本としている）。また、両局面とも毎回、省察を実施するが、もちろん学年や場面によって評価規準に差異を設け、これらあらかじめ策定された評価規準に基づいて、自己評価、他者（学生相互・大学教員）評価を繰り返す。このように評価と計画・活動の修正を繰り返すことによって、より質の高い総合的な力量を有する教員の養成をめざしている。

教師教育の術語⑦

「教職実践演習」

2008年の教育職員免許法施行規則の改正により導入された新科目で、大学等における教員養成教育の所定の学修を振り返り、教員としての知識技能等の到達水準を確認することを旨としている。2010年度の大学入学より、「教職に関する科目」として新たに2単位が必修として課せられ、併せて在学中の履修履歴を管理する「履修カルテ」等の導入が進められている。この科目は「教諭」「養護教諭」「栄養教諭」それぞれに設定されているが、複数の「教諭」免許状を取得する際（小学校・中学校の二枚免許など）は共通の内容でよい。

この科目は、教員免許更新制の副産物である。中央教育審議会が「教員の適格性確保」の観点から一定年限ごとの更新制を検討していた際に「免許状授与時にも適格性を判定するシステムが必要だ」という意見が出て、出口管理的な科目を新設することになったのである。その後、免許更新制は「刷新（リニューアル）」を目的とするものに趣を変えて実施され、「教職実践演習」の趣旨からも「適格性」の文言は消えた。このため、従前の教職科目との違いが見えにくくなるという皮肉な結果も生んでいる。（岩田 康之）

イベントのご案内

【講演会】香港教育学院における教員養成・教育実習とその実際

講師：葉 志榮 氏（本センター客員教授） ※通訳つき
コメント：櫻井 眞治 氏（本学教育実践研究支援センター）
日時：2011年1月20日（木）午後3時～5時

【ミニシンポジウム】本音で語る教育実習

登壇者：本学学部生・大学院生
コメント：矢嶋 昭雄氏（本学教育実践研究支援センター）
日時：2011年2月15日（火）午後3時～5時

【講演会】教員養成における現職教員の役割
—香港教育学院の事例を中心に—

講師：葉 志榮 氏（本センター客員教授） ※通訳つき
日時：2011年3月11日（金）午後3時～5時

編集後記

上記イベントはすべて本センター会議室で行います。詳細はホームページをご覧ください。皆様のご参加をお待ちしております。（上杉 嘉見）

カリキュラムセンタースタッフ	
センター長	坂井俊樹（教授、歴史教育、韓国教育）
第1部門	三石初雄（教授、教育課程論） 金子真理子（准教授、教育社会学）
第2部門	岩田康之（准教授、教員養成史） 上杉嘉見（准教授、メディア教育学）
第3部門	前原健二（准教授、教育行政学）

編集・発行
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
編集協力
東京学芸大学/美術・書道講座/青山研究室/青山司+張曉慧

*ご不要の方はその旨を以下の連絡先にお知らせください。

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
Tel: 042-329-7776 Fax: 042-329-7786
E-mail: curriect@u-gakugei.ac.jp
ホームページ: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~curriect/index.html>